



# 最後は、楽しもう！

「都構想を実現するために、みんなが集まり、今までやってきた。（非常に困難で厳しい道であったし、これからも続くが、）来年の住民投票で決する。（危機感・悲壮感で臨むのではなく、こんな大きな仕事ができることを、）最後は、楽しもう！」と、「都構想推進本部」の全体会議で橋下氏。

そして、「都構想」については、法定協議会等では、細かな金銭的な効果額などが矮小化されて論じられているが、大学教授等の有識者からは、「都構想をやり切れ」との声が強いと。課税自主権や住民自治の観点から、これからの地方自治の将来を切り開くものであると。

従って、もう一度原点に立ち返り、以上の意味から「大阪都構想」の効果

**「都構想の効果再び検証を」**  
有識者会合 橋下市長が要請

府市統合本部は21日、府と大阪市を統合再編する「大阪都構想」の意義や効果を検証する有識者会合を開いた。堺屋太一内閣官房参事ら府市特別顧問4人が東京都内に集まり、橋下市長はインターネット中継で参加した。

都構想による節減効果額については、最大年1000億円と試算されている。これに関連し、橋下市長は「ほんの一部の革効果、施設の統合効果、職員削減の統一と分析したり、統本部では今後も、

これに対し、中央大の佐々木信夫教授は「大阪市を解体して特別区をつくる話しか伝わってこない。府庁も解体しないといけない」と指摘し、「経済の話とか、アジアに対する成長戦略の議論が出てくると、世論もちょっと強い風当たりになっている」と分析したり、

減効果だけが議論されている。もう一度、意義、理由、数回の有識者会合を開く予定。

2013年  
(平成25年)  
11月22日(金)  
読賣新聞  
P33 堺・泉州版

果を、有識者を含めて検証し直していくこととなりました。

## 阪南市にとっては、自力と他力の観点から

「都構想」は、阪南市民にとっては住民投票もなく、遠い存在かもしれませぬ。しかし、阪南市の歴史を振り返れば、まちの繁栄には「自力」と「他力」が必要である事がはっきりと分かるのだと思いま

す。そして、「大阪都構想」は「他力」に当たる事案です。

阪南市の歴史で「自力」部分は、当時の我が国の基幹産業であった「繊維」、そして農業での「たまねぎ」。「繊維」産業に従事された方々は、九州地方の方が多いですね。社会の教科書でも、当時、掲載されていましたので、こちらは分かりやすい。厳密には、自力と他力が混在していますが、「自力」に分類しておきましょう。

では、「他力」とは何か。九州の八幡製鉄所から、遠浅の海を埋め立てて出来た堺泉北工業地帯に来た新日鉄堺、そして、箱作にある住金団地は和歌山の住友金属。国家の基幹産業に従事された方々が、この阪南にはたくさん居住されています。岬町の関西電力多奈川発電所も大きな要因でありました。そして、和歌山ぶらくり町など周辺の凄まじい活気。阪南市内の人口増加の要因や活気は、「他力」によってもたらされた部分というのも、大きな要因であったことが分かります。

まちの繁栄は、そのまちだけの「自力」はもちろんですが、それだけでなく、「他力」も必要なわけですね。繰り返しますが、「大阪都構想」は「他力」に当たる事案なのです。

このテーマは紙面が足りませんので、引き続き、次号でも取り上げます。

## 地域政党・大阪維新の会の取り組み

こちらのテーマも、今後、毎号で取り上げていきます。

今回は、議員定数の削減など。大阪府議会議員は最高で112名いました。3年前削減し現在109名が大阪府内から選出されています。

その後、条例改正し、次回の選挙では、議員数を約20%削減の88名としました。採決時には、わが身の保身のために他会派の議員が議場をバリケードし採決阻止される場面もありましたが、強行突破で可決。

議員報酬も30%カットし、現在、全国都道府県で最低。  
定数削減・報酬カットのトータルの削減効果額は、約5億円也。